

平成29年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務

平成 29 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5011 国民一般向け業務

平成 29 年度における

収入済額は 139,134,560,795 円

であって

支出済額は 78,762,383,002 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 60,372,177,793 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第42条第1項において読み替えて準用する会社法（平成17年法律第86号）第446条の剰余金の額は △ 483,392,474,837 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
160,971,372,000	0	160,971,372,000	139,134,560,795	△ 21,836,811,205

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
95,282,471,000	0	95,282,471,000	0	0	0	95,282,471,000	78,762,383,002	0	16,520,087,998

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	72,920,913,000	0	0	0	0	72,920,913,000	66,992,022,546	0	5,928,890,454
	税 金	827,669,000	0	0	0	0	827,669,000	718,489,922	0	109,179,078
	業 務 委 託 費	1,443,040,000	0	0	0	0	1,443,040,000	871,465,150	0	571,574,850
	支払利息及び社債発行諸費	18,643,849,000	0	0	0	0	18,643,849,000	10,180,405,384	0	8,463,443,616
09 予 備 費	予 備 費	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	136,087,062,000	114,218,024,028	△ 21,869,037,972	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	24,884,310,000	24,916,536,767	32,226,767	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	23,209,705,000	23,042,761,842	△ 166,943,158	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	25,000	24,148	△ 852	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	195,000	122,014	△ 72,986	
0203-00 雑収入	1,674,385,000	1,873,628,763	199,243,763	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	117,017,000	114,502,298	△ 2,514,702	
0203-01 雑収入	1,557,368,000	1,759,126,465	201,758,465	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
収 入 合 計	160,971,372,000	139,134,560,795	△ 21,836,811,205	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	93,835,471,000	0	0	0	0	93,835,471,000	78,762,383,002	0	15,073,087,998	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息及び社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	127,729,000	0	0	0	121,000	127,850,000	127,849,825	0	175	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 121,000円流用
1-02 職員基本給	24,384,938,000	0	0	0	△ 121,000	24,384,817,000	23,432,477,301	0	952,339,699	
1-03 職員諸手当	12,040,554,000	0	0	0	0	12,040,554,000	11,892,402,143	0	148,151,857	
1-04 超過勤務手当	2,580,225,000	0	0	0	0	2,580,225,000	2,010,335,812	0	569,889,188	
1-05 退職手当	5,840,385,000	0	0	0	0	5,840,385,000	5,191,556,029	0	648,828,971	
5-06 諸支出金	7,610,906,000	0	0	0	0	7,610,906,000	7,275,024,887	0	335,881,113	
2-07 旅 費	978,575,000	0	0	0	0	978,575,000	824,348,569	0	154,226,431	
3-08 業務諸費	18,756,248,000	0	0	0	0	18,756,248,000	15,812,213,290	0	2,944,034,710	
9-09 交 際 費	333,000	0	0	0	0	333,000	0	0	333,000	
9-10 債権保全費	600,920,000	0	0	0	0	600,920,000	425,814,690	0	175,105,310	
3-11 税 金	827,669,000	0	0	0	0	827,669,000	718,489,922	0	109,179,078	
5-12 業務委託費	1,443,040,000	0	0	0	0	1,443,040,000	871,465,150	0	571,574,850	
9-13 支払利息	17,932,894,000	0	0	0	0	17,932,894,000	9,819,811,331	0	8,113,082,669	
3-14 社債発行諸費	710,955,000	0	0	0	0	710,955,000	360,594,053	0	350,360,947	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	
支 出 合 計	95,282,471,000	0	0	0	0	95,282,471,000	78,762,383,002	0	16,520,087,998	

平成29年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務

平成 29 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5012 農林水産業者向け業務

平成 29 年度における

収入済額は 47,707,668,736 円

であって

支出済額は 40,816,290,904 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 6,891,377,832 円

である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫
法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 79,717 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により、同勘定の準備
金 79,717 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
51,250,400,000	0	51,250,400,000	47,707,668,736	△ 3,542,731,264

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
45,749,138,000	0	45,749,138,000	0	0	0	45,749,138,000	40,816,290,904	0	4,932,847,096

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	14,105,071,000	0	0	0	0	14,105,071,000	12,778,637,572	0	1,326,433,428
	税 金	234,685,000	0	0	0	0	234,685,000	206,024,056	0	28,660,944
	業 務 委 託 費	3,989,357,000	0	0	0	0	3,989,357,000	3,191,492,080	0	797,864,920
	支払利息及び社債発行諸費	26,870,025,000	0	0	0	0	26,870,025,000	24,640,137,196	0	2,229,887,804
09 予 備 費	予 備 費	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	32,343,719,000	30,863,191,040	△ 1,480,527,960	
0101-01 貸付金利息	32,281,140,000	30,823,350,224	△ 1,457,789,776	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったため
0101-02 信用リスク引受手数料	62,579,000	39,840,816	△ 22,738,184	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	18,906,681,000	16,844,477,696	△ 2,062,203,304	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,208,827,000	15,546,241,119	△ 1,662,585,881	貸倒引当金繰入額がなかったこと等のため
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	25,871,000	22,523,297	△ 3,347,703	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	237,000	120,943	△ 116,057	
0203-00 雑収入	1,671,746,000	1,275,592,337	△ 396,153,663	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	22,410,000	22,297,453	△ 112,547	
0203-01 雑収入	1,649,336,000	1,253,294,884	△ 396,041,116	繰上償還手数料の収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	51,250,400,000	47,707,668,736	△ 3,542,731,264	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	45,199,138,000	0	0	0	0	45,199,138,000	40,816,290,904	0	4,382,847,096	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息及び社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	126,853,000	0	0	0	126,000	126,979,000	126,978,147	0	853	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 126,000円流用
1-02 職員基本給	4,619,808,000	0	0	0	△ 1,289,000	4,618,519,000	4,521,899,374	0	96,619,626	
1-03 職員諸手当	2,380,080,000	0	0	0	1,163,000	2,381,243,000	2,381,242,548	0	452	職員諸手当に不足を生じたため (目) 職員基本給から 1,163,000円流用
1-04 超過勤務手当	470,067,000	0	0	0	0	470,067,000	331,702,202	0	138,364,798	
1-05 退職手当	716,539,000	0	0	0	0	716,539,000	490,688,426	0	225,850,574	
5-06 諸支出金	1,502,797,000	0	0	0	0	1,502,797,000	1,404,856,061	0	97,940,939	
2-07 旅 費	384,432,000	0	0	0	0	384,432,000	336,904,626	0	47,527,374	
3-08 業務諸費	3,828,226,000	0	0	0	0	3,828,226,000	3,168,755,056	0	659,470,944	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	0	0	335,000	
9-10 債 権 保 全 費	75,834,000	0	0	0	0	75,834,000	15,611,132	0	60,222,868	
3-11 税 金	234,685,000	0	0	0	0	234,685,000	206,024,056	0	28,660,944	
5-12 業務委託費	3,989,357,000	0	0	0	0	3,989,357,000	3,191,492,080	0	797,864,920	
9-13 支 払 利 息	26,774,908,000	0	0	0	0	26,774,908,000	24,545,278,380	0	2,229,629,620	
3-14 社債発行諸費	95,117,000	0	0	0	0	95,117,000	94,858,816	0	258,184	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000	
支 出 合 計	45,749,138,000	0	0	0	0	45,749,138,000	40,816,290,904	0	4,932,847,096	

平成29年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務

平成 29 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5013 中小企業者向け業務

平成 29 年度における
収入済額は 90,380,421,101 円
であって
支出済額は 37,378,824,736 円
である。
したがって、収入が支出を超過すること
53,001,596,365 円
である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社
日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金
の額は △ 313,070,040,447 円
であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘
定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融
公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は
46,166,598 円
であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融
公庫法施行令（平成20年政令第143号）第18条第4号及び第19条第4号の規定により
23,083,299 円
を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 23,083,299 円
を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
103,360,981,000	0	103,360,981,000	90,380,421,101	△ 12,980,559,899

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
51,888,852,000	0	51,888,852,000	0	0	0	51,888,852,000	37,378,824,736	0	14,510,027,264

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	27,175,127,000	0	0	0	0	27,175,127,000	23,638,052,545	0	3,537,074,455
	税 金	405,581,000	0	0	0	0	405,581,000	342,015,436	0	63,565,564
	業 務 委 託 費	621,243,000	0	0	0	0	621,243,000	247,655,745	0	373,587,255
	支払利息及び社債発行諸費	22,998,391,000	0	0	0	0	22,998,391,000	13,151,101,010	0	9,847,289,990
02 補償金	補 償 金	48,510,000	0	0	0	0	48,510,000	0	0	48,510,000
09 予備費	予 備 費	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	84,305,105,000	73,009,998,357	△ 11,295,106,643	
0101-01 貸付金利息	81,321,166,000	72,869,898,148	△ 8,451,267,852	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	8,219,000	0	△ 8,219,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	81,001,000	0	△ 81,001,000	信託受益権の残高がなかったため
0101-04 有価証券利息	393,851,000	32,893,523	△ 360,957,477	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	2,500,868,000	107,206,686	△ 2,393,661,314	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	27,500,000	0	△ 27,500,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	19,028,376,000	17,370,422,744	△ 1,657,953,256	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	14,631,000,000	15,037,270,040	406,270,040	一般利差補給金の対象となる利率差額が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	3,134,000	2,020,624	△ 1,113,376	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	84,117,000	285,443,891	201,326,891	新株予約権の売却による株式等売却益の収入があったこと等のため
0604-00 雑収入	4,310,125,000	2,045,688,189	△ 2,264,436,811	
0604-02 労働保険料被保険者負担金	41,749,000	41,864,628	115,628	
0604-01 雑収入	4,268,376,000	2,003,823,561	△ 2,264,552,439	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	103,360,981,000	90,380,421,101	△ 12,980,559,899	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	51,200,342,000	0	0	0	0	51,200,342,000	37,378,824,736	0	13,821,517,264	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息及び社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	98,272,000	0	0	0	91,000	98,363,000	98,362,396	0	604	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 91,000円流用
1-02 職員基本給	8,599,474,000	0	0	0	△ 91,000	8,599,383,000	8,291,942,020	0	307,440,980	
1-03 職員諸手当	4,562,933,000	0	0	0	0	4,562,933,000	4,490,889,798	0	72,043,202	
1-04 超過勤務手当	878,264,000	0	0	0	0	878,264,000	747,854,096	0	130,409,904	
1-05 退職手当	1,625,019,000	0	0	0	0	1,625,019,000	1,100,527,294	0	524,491,706	
5-06 諸支出金	2,708,780,000	0	0	0	0	2,708,780,000	2,600,109,112	0	108,670,888	
2-07 旅 費	752,036,000	0	0	0	0	752,036,000	518,014,135	0	234,021,865	
3-08 業務諸費	7,599,455,000	0	0	0	0	7,599,455,000	5,720,572,748	0	1,878,882,252	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	0	0	335,000	
9-10 債権保全費	350,509,000	0	0	0	0	350,509,000	69,780,946	0	280,728,054	
3-11 税 金	405,581,000	0	0	0	0	405,581,000	342,015,436	0	63,565,564	
5-12 業務委託費	621,243,000	0	0	0	0	621,243,000	247,655,745	0	373,587,255	
9-13 支払利息	21,834,993,000	0	0	0	0	21,834,993,000	12,755,580,955	0	9,079,412,045	
3-14 社債発行諸費	1,163,398,000	0	0	0	0	1,163,398,000	395,520,055	0	767,877,945	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	48,510,000	0	0	0	0	48,510,000	0	0	48,510,000	不用額を生じたのは、補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため
09 予 備 費 (9-..)	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000	
支 出 合 計	51,888,852,000	0	0	0	0	51,888,852,000	37,378,824,736	0	14,510,027,264	

平成29年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 信用保険等業務

平成 29 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5014 信用保険等業務

平成 29年度における

収入済額は 219,298,048,640 円

であって

支出済額は 290,199,773,425 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 70,901,724,785 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

110,526,085,328 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令第18条第5号及び第19条第5号の規定により、その全額を同勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
235,701,621,000	0	235,701,621,000	219,298,048,640	△ 16,403,572,360

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当初予算額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
571,488,634,000	0	571,488,634,000	0	0	0	571,488,634,000	290,199,773,425	0	281,288,860,575

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,903,400,000	0	0	0	0	4,903,400,000	4,016,309,751	0	887,090,249
	税 金	96,768,000	0	0	0	0	96,768,000	79,797,589	0	16,970,411
	業 務 委 託 費	256,174,000	0	0	0	0	256,174,000	137,718,643	0	118,455,357
02 保 険 費	保険金及び賠償償還及払戻金	565,972,292,000	0	0	0	0	565,972,292,000	285,965,947,442	0	280,006,344,558
09 予 備 費	予 備 費	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	440,000	0	△ 440,000	
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				
0201-01 保険料収入	157,036,577,000	130,554,735,706	△ 26,481,841,294	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	77,970,427,000	88,056,862,375	10,086,435,375	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑収入	694,177,000	686,450,559	△ 7,726,441	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	424,585,000	459,520,888	34,935,888	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0504-00 雑収入	269,592,000	226,929,671	△ 42,662,329	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	7,911,000	7,818,279	△ 92,721	
0504-01 雑収入	261,681,000	219,111,392	△ 42,569,608	本社ビルの共同利用に係る国民一般向け業務勘定等からの負担金の受入れが予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	235,701,621,000	219,298,048,640	△ 16,403,572,360	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,256,342,000	0	0	0	0	5,256,342,000	4,233,825,983	0	1,022,516,017	不用額を生じたのは、契約価格及び保険金支払等の事務の執行に要する費用が予定を下回ったこと等により、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	27,925,000	0	0	0	7,000	27,932,000	27,931,831	0	169	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 7,000円流用
1-02 職員基本給	1,605,543,000	0	0	0	△ 246,000	1,605,297,000	1,564,438,790	0	40,858,210	
1-03 職員諸手当	862,826,000	0	0	0	239,000	863,065,000	863,064,783	0	217	職員諸手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 239,000円流用
1-04 超過勤務手当	168,571,000	0	0	0	0	168,571,000	133,116,329	0	35,454,671	
1-05 退職手当	330,580,000	0	0	0	0	330,580,000	149,871,433	0	180,708,567	
5-06 諸支出金	525,978,000	0	0	0	0	525,978,000	506,489,469	0	19,488,531	
2-07 旅 費	76,751,000	0	0	0	0	76,751,000	47,675,839	0	29,075,161	
3-08 業務諸費	1,302,141,000	0	0	0	0	1,302,141,000	723,721,277	0	578,419,723	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	0	0	335,000	
9-10 債権保全費	2,650,000	0	0	0	0	2,650,000	0	0	2,650,000	
3-11 税 金	96,768,000	0	0	0	0	96,768,000	79,797,589	0	16,970,411	
5-12 業務委託費	256,174,000	0	0	0	0	256,174,000	137,718,643	0	118,455,357	
9-13 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 保 険 費	565,972,292,000	0	0	0	0	565,972,292,000	285,965,947,442	0	280,006,344,558	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠償償還及払戻金	6,995,299,000	0	0	0	0	6,995,299,000	4,083,678,291	0	2,911,620,709	
9-02 保 険 金	558,976,993,000	0	0	0	0	558,976,993,000	281,882,269,151	0	277,094,723,849	
09 予 備 費 (9-..)	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000	
支 出 合 計	571,488,634,000	0	0	0	0	571,488,634,000	290,199,773,425	0	281,288,860,575	

平成29年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務

平成 29 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5017 危機対応円滑化業務

平成 29 年度における

収入済額は 23,167,048,050 円

であって

支出済額は 42,368,213,056 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 19,201,165,006 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

△ 231,044,022,437 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
33,984,144,000	0	33,984,144,000	23,167,048,050	△ 10,817,095,950

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
122,704,901,000	0	122,704,901,000	0	0	0	122,704,901,000	42,368,213,056	0	80,336,687,944

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	516,942,000	0	0	0	0	516,942,000	364,203,328	0	152,738,672
	税 金	3,623,000	0	0	0	0	3,623,000	3,045,180	0	577,820
	業 務 委 託 費	741,000	0	0	0	0	741,000	235,782	0	505,218
	支払利息及び社債発行諸費	29,853,962,000	0	0	0	0	29,853,962,000	16,644,660,514	0	13,209,301,486
02 補 償 金	補 償 金	78,674,690,000	0	0	0	0	78,674,690,000	12,715,436,097	0	65,959,253,903
03 利子補給金	利 子 補 給 金	13,645,943,000	0	0	0	0	13,645,943,000	12,640,632,155	0	1,005,310,845
09 予 備 費	予 備 費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	29,559,318,000	16,644,660,514	△ 12,914,657,486	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	3,272,078,000	512,196,618	△ 2,759,881,382	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	1,152,748,000	6,010,190,918	4,857,442,918	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,083,898,000	256,248,483	△ 827,649,517	危機対応円滑化業務料率差補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	67,916,000	43,690,579	△ 24,225,421	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	934,000	5,710,251,856	5,709,317,856	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	317,000	274,529	△ 42,471	
0303-01 雑収入	617,000	5,709,977,327	5,709,360,327	過年度の支払に係る補償金の返還があったこと等のため
収 入 合 計	33,984,144,000	23,167,048,050	△ 10,817,095,950	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	30,375,268,000	0	0	0	0	30,375,268,000	17,012,144,804	0	13,363,123,196	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、社債利息を要することがなかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	287,000	0	0	0	0	287,000	276,270	0	10,730	
1-02 職員基本給	51,703,000	0	0	0	0	51,703,000	49,165,326	0	2,537,674	
1-03 職員諸手当	28,309,000	0	0	0	0	28,309,000	26,864,234	0	1,444,766	
1-04 超過勤務手当	9,430,000	0	0	0	0	9,430,000	6,804,466	0	2,625,534	
1-05 退職手当	59,000	0	0	0	0	59,000	30,817	0	28,183	
5-06 諸支出金	16,600,000	0	0	0	0	16,600,000	15,720,980	0	879,020	
2-07 旅 費	2,248,000	0	0	0	0	2,248,000	31,480	0	2,216,520	
3-08 業務諸費	91,398,000	0	0	0	0	91,398,000	61,162,996	0	30,235,004	
9-09 交 際 費	214,000	0	0	0	0	214,000	0	0	214,000	
9-10 債 権 保 全 費	268,000	0	0	0	0	268,000	0	0	268,000	
3-11 税 金	3,623,000	0	0	0	0	3,623,000	3,045,180	0	577,820	
5-12 業務委託費	741,000	0	0	0	0	741,000	235,782	0	505,218	
9-13 支払利息	29,346,051,000	0	0	0	0	29,346,051,000	16,644,660,514	0	12,701,390,486	
3-14 社債発行諸費	507,911,000	0	0	0	0	507,911,000	0	0	507,911,000	
9-15 賠償償還及払戻金	316,426,000	0	0	0	0	316,426,000	204,146,759	0	112,279,241	
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	78,674,690,000	0	0	0	0	78,674,690,000	12,715,436,097	0	65,959,253,903	不用額を生じたのは、指定金融機関の行う特定資金の貸付け等の額及び同貸付け等に係る債務の弁済がなされないこととなった額が予定より少なかったことにより、指定金融機関に対する損失の補填を要することが少なかったため
03 利子補給金										
5-01 利子補給金	13,645,943,000	0	0	0	0	13,645,943,000	12,640,632,155	0	1,005,310,845	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
09 予 備 費 (9-..)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000	
支 出 合 計	122,704,901,000	0	0	0	0	122,704,901,000	42,368,213,056	0	80,336,687,944	

平成29年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 特定事業等促進円滑化業務

平成 29 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5018 特定事業等促進円滑化業務

平成 29 年度における

収入済額は 413,142,492 円

であって

支出済額は 414,147,514 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 1,005,022 円

である。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 54,511,157 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
1,737,075,000	0	1,737,075,000	413,142,492	△ 1,323,932,508

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
1,737,074,000	0	1,737,074,000	0	0	0	1,737,074,000	414,147,514	0	1,322,926,486

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	94,182,000	0	0	0	0	94,182,000	77,981,649	0	16,200,351
	税 金	2,027,000	0	0	0	0	2,027,000	1,738,638	0	288,362
	業 務 委 託 費	537,000	0	0	0	0	537,000	134,732	0	402,268
	支 払 利 息	1,635,328,000	0	0	0	0	1,635,328,000	334,292,495	0	1,301,035,505
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	1,635,328,000	334,292,495	△ 1,301,035,505	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	101,747,000	78,849,997	△ 22,897,003	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	101,585,000	78,661,320	△ 22,923,680	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業等促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	1,000	1,196	196	
0203-00 雑収入	161,000	187,481	26,481	
0203-01 労働保険料被保険者負担金	161,000	145,553	△ 15,447	
0203-02 雑収入	0	41,928	41,928	返納金があったこと等のため
収 入 合 計	1,737,075,000	413,142,492	△ 1,323,932,508	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	1,732,074,000	0	0	0	0	1,732,074,000	414,147,514	0	1,317,926,486	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	167,000	0	0	0	0	167,000	157,851	0	9,149	
1-02 職員基本給	28,585,000	0	0	0	0	28,585,000	27,620,134	0	964,866	
1-03 職員諸手当	16,415,000	0	0	0	0	16,415,000	15,032,860	0	1,382,140	
1-04 超過勤務手当	5,156,000	0	0	0	0	5,156,000	3,573,676	0	1,582,324	
1-05 退職手当	30,000	0	0	0	0	30,000	12,920	0	17,080	
5-06 諸支出金	9,228,000	0	0	0	0	9,228,000	8,879,298	0	348,702	
2-07 旅 費	874,000	0	0	0	0	874,000	412,484	0	461,516	
3-08 業務諸費	33,237,000	0	0	0	0	33,237,000	22,292,426	0	10,944,574	
9-09 交 際 費	122,000	0	0	0	0	122,000	0	0	122,000	
9-10 債 権 保 全 費	268,000	0	0	0	0	268,000	0	0	268,000	
3-11 税 金	2,027,000	0	0	0	0	2,027,000	1,738,638	0	288,362	
5-12 業務委託費	537,000	0	0	0	0	537,000	134,732	0	402,268	
9-13 支 払 利 息	1,635,328,000	0	0	0	0	1,635,328,000	334,292,495	0	1,301,035,505	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9...)	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
支 出 合 計	1,737,074,000	0	0	0	0	1,737,074,000	414,147,514	0	1,322,926,486	